

行政事業レビューシート (文部科学省)

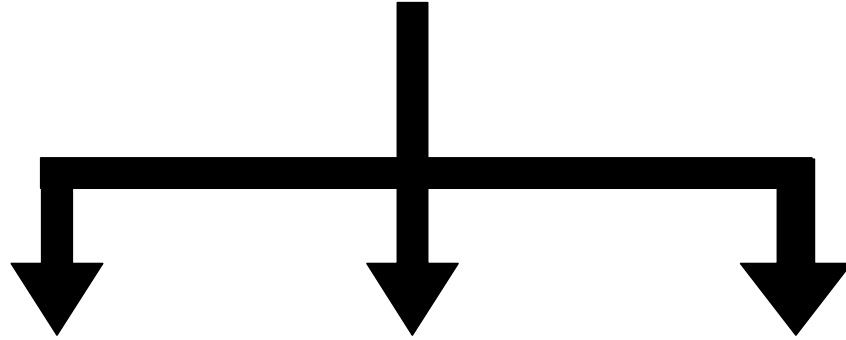
予算事業名	初等中等教育改革推進費	事業開始年度	平成20年度 (新時代に対応した高等学校教育改革推進事業:平成19年度) (定時制・通信制チャレンジ事業:平成19年度) (中学校夜間学級に関する実践研究:昭和46年度)			作成責任者	
担当部局庁	初等中等教育局	担当課室	初等中等教育企画課 高校教育改革PT	初等中等教育企画課長 関 靖直 主任視学官 袖山 禎之			
会計区分	一般会計	上位政策	地域住民に開かれた信頼される学校づくり				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	喫緊の課題となっている初等中等教育分野の改革を円滑に推進するため、これに必要な実証的な研究等を行い、その可能性・課題等を明らかにし、今後の検討に資するとともに、その改善・充実を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大学・研究機関、都道府県教育委員会及び市町村教育委員会等に対して調査研究委託等を行う。 なお、本事業は平成20年度に「定時制・通信制チャレンジ事業」、「新時代に対応した高等学校教育改革推進事業等」、「中学校夜間学級に関する実践研究」及び「初等中等教育改革推進調査研究」を「初等中等教育改革推進事業」として統合・メニュー化し、さらに平成21年度に「初等中等教育改革推進費」に名称変更した。 ※平成22年度については、「学校運営支援事業等の推進(コミュニティ・スクール等)」に統合・メニュー化。						
実施状況	○新時代に対応した高等学校教育改革推進事業 委嘱先:北海道教育委員会外8件 ○定時制・通信制チャレンジ事業 委嘱先:北海道教育委員会外8件 ○中学校夜間学級に関する実践研究 委託先:市川市教育委員会他24件						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
	予算額(補正後)	-	23.0	25.3	0	-	
	執行額	-	24.1	18.8			
	執行率	-	104.8%	74.3%			
	総事業費(執行ベース)	-	24.1	18.8			
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	・「新時代に対応した高等学校教育改革推進事業」については、あらかじめ提出いただく事業計画書をもとに事業を実施。年度途中で本省職員が必要に応じて行う実態調査や事業完了後に提出いただく報告書により用途について把握している。 ・「定時制・通信制チャレンジ事業」については、あらかじめ提出いただく事業計画書をもとに事業を実施。年度途中で本省職員が必要に応じて行う実態調査や事業完了後に提出いただく報告書により用途について把握している。 ・「中学校夜間学級に関する実践研究」については、委託契約に基づき、事業完了後に文部科学省に提出される事業完了決算書により、用途の確認、支出の適正性の確認を行っている。					
	見直しの 余地	当該事業については、昨年11月19日の行政刷新会議において決定された「事務事業の横断的見直し」を踏まえ、平成22年度から事業実施形態を委嘱から委託へ変更するとともに、事業趣旨が類似している他の既存事業との統合・メニュー化を図ることによって、より弾力的な事業実施ができるように見直したところ。					
予算 チーム 監視 の 所 見 化							
補 記	○平成20年度の執行率が100%を超えているのは、一部経費を流用して執行したため。						

文部科学省
18.8百万円

委員等旅費 1.2百万円
教職員研修費 0.6百万円

} を含む

喫緊の課題となっている初等中等教育分野の改革を円滑に推進するため、これに必要な実証的な研究等を行い、その可能性・課題等を明らかにする。



〔委嘱〕

A. 新時代に対応した高等学校教育改革推進事業: 6.2百万円
都道府県(全9機関)

生徒や保護者、地域、社会のニーズに応じた高等学校づくりや高等学校教育の質の向上に資するための実践研究を行い、今後の高等学校教育の在り方について検討する。

〔委嘱〕

B. 定時制・通信制チャレンジ事業 : 6.8百万円
都道府県(全9機関)

社会や生徒の多様なニーズに対応するため、産業界、地域社会、大学等との連携・協力のもと、社会や生徒のニーズに応じた定時制・通信制課程の改善・充実に資するための実践研究を行う。

〔随意契約・委託〕

C. 中学校夜間学級に関する実践研究 : 4.0百万円
市町村(全25機関)

中学校夜間学級における学習指導、生徒指導の在り方などについて調査研究を行い、その改善充実に資する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.長崎県		
費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師、委員旅費	0.7
通信運搬費	通信教材郵送費等	0.2
図書購入費	教材購入	0.2
消耗品費	用紙、ファイル等購入	0.1
借損料	会場借料等	0.1
計		1.3

B.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師、委員旅費	0.6
謝金	講師、委員謝金	0.4
消耗品費	用紙、ファイル、インクトナー等購入	0.2
図書購入費	教材購入等	0.2
計		1.4

C.横浜市		
費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	事務用品(コピー用紙、記録媒体等)	0.3
図書購入費	参考書(各種教科書、日本語教育ハンドブック等)	0.2
計		0.5

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A:新時代に対応した高等学校教育改革推進事業

	支出先	支出額(百万円)
1	長崎県	1.3
2	新潟県	0.8
3	徳島県	0.8
4	千葉県	0.7
5	群馬県	0.7
6	山口県	0.6
7	北海道	0.6
8	秋田県	0.4
9	大阪府	0.3
合計		6.2

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

B: 定時制・通信制チャレンジ事業

	支出先	支出額(百万円)
1	東京都	1.4
2	神奈川県	1.1
3	宮城県	0.8
4	新潟県	0.8
5	岐阜県	0.7
6	京都府	0.6
7	大阪府	0.6
8	千葉県	0.5
9	北海道	0.3
合計		6.8

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

C: 中学校夜間学級に関する実践研究

	支出先	支出額(百万円)
1	横浜市	0.5
2	広島市	0.4
3	大阪市	0.3
4	東大阪市	0.2
5	神戸市	0.2
6	足立区	0.2
7	堺市	0.2
8	八尾市	0.2
9	豊中市	0.1
10	橿原市	0.1
∴	その他	1.6
合計		4.0